

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成24年2月14日
【四半期会計期間】	第65期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	株式会社ケーブイケー（商号 株式会社 K V K）
【英訳名】	KVK CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 末松 正幸
【本店の所在の場所】	岐阜県岐阜市黒野308番地
【電話番号】	058(239)3111
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 横山 忠臣
【最寄りの連絡場所】	岐阜県岐阜市黒野308番地
【電話番号】	058(239)3111
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 横山 忠臣
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第3四半期 連結累計期間	第65期 第3四半期 連結累計期間	第64期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	16,674,486	17,641,679	22,427,001
経常利益(千円)	1,243,497	1,389,000	1,672,877
四半期(当期)純利益(千円)	735,517	776,031	910,794
四半期包括利益又は包括利益(千円)	548,650	719,400	777,080
純資産額(千円)	10,297,581	11,057,505	10,525,854
総資産額(千円)	19,686,066	19,224,090	19,353,395
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	44.83	47.30	55.51
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額(円)	44.12	46.31	54.61
自己資本比率(%)	52.1	57.2	54.2
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	332,154	608,450	1,684,412
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	548,599	350,171	716,522
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	332,604	547,990	1,217,265
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高(千円)	1,139,236	1,154,961	1,448,355

回次	第64期 第3四半期 連結会計期間	第65期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	20.62	16.90

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第64期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び子会社1社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日～平成23年12月31日）におけるわが国経済は、東日本大震災の影響を受け、一時的に弱含みとなったものの、その後生産活動は徐々に回復し、景気は緩やかに持ち直しの動きが見られました。しかしながら、欧州の金融不安、円高の進行、タイの洪水被害など先行き不透明な状況が続いております。

水栓業界におきましては、震災直後に着工が先送りされていた工事の再開などから新設住宅着工戸数は回復傾向にあります。

このような状況のもとで、当社グループは、水栓金具のトップメーカーをめざし、中期経営計画「Innovation & Growth」に掲げる新たな成長基盤づくりを推し進めております。

商品面では、お客様視点に立ち、安全・安心、省エネ・省資源に配慮した商品づくりに取り組んでまいりました。

営業面では、防災設備市場向けの「スプリンクラー用継手」のラインアップ拡充、パブリック市場向けの「自閉式水栓」のリニューアルなど新需要の掘り起こしに取り組み、売上確保に努めてまいりました。

また、昨年10月には、西日本支社、鹿児島出張所を新設し、盛岡出張所を営業所に昇格させ、4支社、14営業所、1出張所の営業体制とし、地域密着型の営業活動を推進してまいりました。

生産面では、K P S (KVK Production System) 活動を柱に、需要の変化に柔軟かつ迅速に対応できる多品種少量生産に立ち返り、“シンプル、スリム、コンパクト”な最適生産体制づくりに取り組んでまいりました。在庫の持ち方や受注から出荷までの仕組みの再構築など物流改革を推し進め、リードタイム短縮につなげるとともに、在庫圧縮、生産性・稼働率のアップ、部品の共通化・標準化など徹底した品質向上とコスト削減に注力してまいりました。

こうした諸施策の結果、当第3四半期の連結業績につきましては、拡販活動に努め、売上高は176億41百万円（前年同期比5.8%増）となりました。損益面につきましては、原材料価格が高止まりするなか、売上高の増加に加え、グループ一丸となって、調達コストの削減、経費の削減などトータルのコスト管理を強化し、引き続き固定費・変動費の引き下げを図り、営業利益は12億80百万円（前年同期比10.0%増）、経常利益は貸倒引当金戻入額39百万円の計上により13億89百万円（前年同期比11.7%増）となりました。四半期純利益は保有資産の見直しによる減損損失71百万円を特別損失に計上したものの、7億76百万円（前年同期比5.5%増）と増収増益を確保することができました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、次に述べる売上高はセグメント間の内部売上高を含めて記載しております。

日本におきましては、震災直後に着工が先送りされていた工事の再開などから、売上高179億46百万円（前年同期比5.9%増）となりました。一方で、継続的な固定費・変動費の引下げ、業務全般の効率化などトータルコスト削減の結果、営業利益は16億97百万円（前年同期比24.3%増）となりました。

中国におきましては、原材料価格の高止まり及び販売価格の見直しにより、売上高は29億70百万円（前年同期比14.5%増）、営業損失は67百万円（前年同期は1億2百万円の営業利益）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産は、前連結会計年度末に比べ1億29百万円減少し、192億24百万円となりました。これは主に現金及び預金の2億93百万円、有形固定資産の2億94百万円減少に対し、受取手形及び売掛金が3億14百万円、たな卸資産が71百万円増加したことによります。

負債は、前連結会計年度末に比べ6億60百万円減少し、81億66百万円となりました。これは主に短期借入金の2億70百万円、未払法人税等の2億38百万円、固定負債の1億31百万円減少に対し、支払手形及び買掛金が47百万円増加したことによります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ5億31百万円増加し、110億57百万円となりました。これは主に四半期純利益7億76百万円及び剰余金の配当1億96百万円によるものです。この結果、自己資本比率は57.2% (前連結会計年度末は54.2%) となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ2億93百万円減少し、11億54百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは6億8百万円の収入(前年同期比2億76百万円の収入増)となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益を12億74百万円、減価償却費を4億66百万円計上した一方で、法人税等の支払額が7億13百万円発生したことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは3億50百万円の支出(前年同期比1億98百万円の支出減)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が3億62百万円発生したことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは5億47百万円の支出(前年同期比2億15百万円の支出増)となりました。これは主に長期借入金の返済による支出が2億80百万円、及び配当金の支払が1億87百万円発生したことによります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2億67百万円であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	46,241,000
計	46,241,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	16,531,157	16,531,157	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	16,531,157	16,531,157		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日		16,531,157		2,831,425		2,999,825

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 146,000	-	1(1) 発行済株式の「内容」欄に記載のとおりであります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,157,000	16,157	同上
単元未満株式	普通株式 228,157	-	-
発行済株式総数	16,531,157	-	-
総株主の議決権	-	16,157	-

(注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が530株含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式270株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社K V K	岐阜市黒野308番地	146,000		146,000	0.88
計	-	146,000		146,000	0.88

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人アンビシャスによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,448,355	1,154,961
受取手形及び売掛金	8,453,583	8,768,454
商品及び製品	824,438	934,437
仕掛品	712,548	738,202
原材料及び貯蔵品	1,258,088	1,193,568
その他	458,153	522,248
貸倒引当金	158,910	120,060
流動資産合計	12,996,259	13,191,813
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	1,750,942	1,676,393
土地	1,976,651	1,860,091
その他(純額)	2,013,878	1,910,044
有形固定資産合計	5,741,472	5,446,529
無形固定資産	137,576	127,957
投資その他の資産		
投資有価証券	226,798	205,395
その他	395,714	394,083
貸倒引当金	144,424	141,689
投資その他の資産合計	478,088	457,789
固定資産合計	6,357,136	6,032,276
資産合計	19,353,395	19,224,090

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,516,664	4,564,420
短期借入金	1,780,000	1,510,000
未払法人税等	436,850	198,257
その他	1,367,813	1,298,963
流動負債合計	8,101,327	7,571,640
固定負債		
長期借入金	100,000	70,000
退職給付引当金	252,791	246,500
負ののれん	127,409	77,553
その他	246,012	200,888
固定負債合計	726,213	594,943
負債合計	8,827,541	8,166,584
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,831,425	2,831,425
資本剰余金	2,999,825	2,999,825
利益剰余金	5,093,665	5,671,500
自己株式	24,555	34,690
株主資本合計	10,900,360	11,468,060
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,832	20,893
為替換算調整勘定	409,053	450,622
その他の包括利益累計額合計	414,885	471,516
新株予約権	40,379	60,961
純資産合計	10,525,854	11,057,505
負債純資産合計	19,353,395	19,224,090

（２）【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第３四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第３四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	16,674,486	17,641,679
売上原価	12,334,888	13,171,224
売上総利益	4,339,597	4,470,455
販売費及び一般管理費	3,175,280	3,189,537
営業利益	1,164,316	1,280,918
営業外収益		
受取利息	716	528
受取配当金	4,346	4,558
負ののれん償却額	49,855	49,855
為替差益	4,895	-
貸倒引当金戻入額	-	39,180
その他	71,889	68,436
営業外収益合計	131,704	162,559
営業外費用		
支払利息	25,012	14,094
売上割引	24,192	25,197
為替差損	-	13,322
その他	3,317	1,862
営業外費用合計	52,522	54,477
経常利益	1,243,497	1,389,000
特別利益		
固定資産売却益	9,000	-
貸倒引当金戻入額	8,140	-
投資有価証券売却益	155	-
特別利益合計	17,296	-
特別損失		
固定資産売却損	478	14,511
固定資産除却損	47,352	26,425
ゴルフ会員権評価損	-	2,600
減損損失	-	71,000
特別損失合計	47,831	114,537
税金等調整前四半期純利益	1,212,963	1,274,463
法人税、住民税及び事業税	494,988	477,931
法人税等調整額	17,543	20,500
法人税等合計	477,445	498,431
少数株主損益調整前四半期純利益	735,517	776,031
四半期純利益	735,517	776,031

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	735,517	776,031
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	31,626	15,061
為替換算調整勘定	155,240	41,569
その他の包括利益合計	186,867	56,630
四半期包括利益	548,650	719,400
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	548,650	719,400

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,212,963	1,274,463
減価償却費	511,357	466,776
減損損失	-	71,000
株式報酬費用	12,972	25,245
ゴルフ会員権評価損	-	2,600
負ののれん償却額	49,855	49,855
退職給付引当金の増減額(は減少)	5,544	6,290
貸倒引当金の増減額(は減少)	23,750	41,585
受取利息及び受取配当金	5,760	5,679
支払利息	49,205	39,291
為替差損益(は益)	10,174	9,063
投資有価証券売却損益(は益)	155	-
有形固定資産売却損益(は益)	8,521	14,511
有形固定資産除却損	47,352	26,425
売上債権の増減額(は増加)	843,222	362,099
たな卸資産の増減額(は増加)	59,726	87,798
仕入債務の増減額(は減少)	13,139	117,693
その他の資産の増減額(は増加)	14,784	77,322
その他の負債の増減額(は減少)	100,522	44,120
小計	858,803	1,354,191
利息及び配当金の受取額	5,760	5,553
利息の支払額	49,111	37,833
法人税等の支払額	483,297	713,461
営業活動によるキャッシュ・フロー	332,154	608,450
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	535,889	362,668
有形固定資産の売却による収入	9,136	61,876
投資有価証券の取得による支出	3,506	3,601
投資有価証券の売却による収入	367	-
その他の支出	18,706	45,778
投資活動によるキャッシュ・フロー	548,599	350,171
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	180,000	20,000
長期借入金の返済による支出	305,000	280,000
リース債務の返済による支出	36,705	44,664
ストックオプションの行使による収入	-	32
自己株式の取得による支出	1,577	16,296
配当金の支払額	169,322	187,061
財務活動によるキャッシュ・フロー	332,604	547,990
現金及び現金同等物に係る換算差額	33,463	3,682
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	582,512	293,393
現金及び現金同等物の期首残高	1,721,749	1,448,355
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,139,236	1,154,961

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
現金及び預金勘定	1,139,236千円	1,154,961千円
現金及び現金同等物	1,139,236	1,154,961

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	82,050	5.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	98,424	6.00	平成22年9月30日	平成22年12月6日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	98,420	6.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金
平成23年10月27日 取締役会	普通株式	98,309	6.00	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、給水栓・給排水金具・継手及び配管部材の製造・加工・仕入れ及び販売を主事業とする専門メーカーで、当社及び中国大連の子会社1社で構成された所在地別セグメント情報を報告セグメントとしております。

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	日本	中国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	16,609,959	64,527	16,674,486		16,674,486
セグメント間の内部売上高又は振替高	328,583	2,529,194	2,857,778	2,857,778	
計	16,938,543	2,593,721	19,532,264	2,857,778	16,674,486
セグメント利益	1,365,670	102,808	1,468,479	304,162	1,164,316

- (注) 1. セグメント利益調整額 304,162千円には、セグメント間取引消去19,855千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 359,974千円及び棚卸資産の調整額35,955千円が含まれております。全社費用は、主に親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	日本	中国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	17,587,442	54,237	17,641,679		17,641,679
セグメント間の内部売上高又は振替高	358,736	2,916,542	3,275,278	3,275,278	
計	17,946,178	2,970,779	20,916,958	3,275,278	17,641,679
セグメント利益又は損失()	1,697,333	67,073	1,630,259	349,341	1,280,918

- (注) 1. セグメント利益調整額 349,341千円には、セグメント間取引消去32,155千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 392,547千円及び棚卸資産の調整額11,050千円が含まれております。全社費用は、主に親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「日本」セグメントにおいて、土地の減損損失を計上しております。当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては71,000千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	44円83銭	47円30銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	735,517	776,031
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	735,517	776,031
普通株式の期中平均株式数(株)	16,405,519	16,404,616
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	44円12銭	46円31銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	263,846	351,475
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成23年10月27日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....98,309千円

(ロ) 1株当たりの金額.....6円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成23年12月5日

(注) 平成23年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月14日

株式会社ケーブイケー
(商号 株式会社 K V K)
取締役会 御中

監査法人アンビシヤス

代表社員 公認会計士 吉田 実郎 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 安達 和平 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ケーブイケー（商号 株式会社 K V K）の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ケーブイケー（商号 株式会社 K V K）及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。